令和７年度　基本評価調書			所管部局	保健福祉部	所管課	総務課、地域福祉課
施策名	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備				施策コード	0418
政策の柱	北海道の強靱化				政策体系コード	3(3)B
関連重点戦略計画等	北海道強靱化計画、知事の基本政策					事務事業数 16
特定分野別計画	北海道地域福祉支援計画					
SDGs					総合判定	概ね順調
予算額（千円）	R5	7,523,343千円	R6	6,291,500千円	R7	5,414,686千円

施策目標	高齢者や障がい者などの要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、避難生活中における生活機能の低下等の防止を図るため、避難所等において、必要な福祉的支援が受けられる体制づくりを促進する。 北海道福祉のまちづくり条例に基づき、障がい者、高齢者、妊産婦をはじめ全ての人が円滑に利用できるよう、道立施設の福祉環境整備を行い、全ての人に優しいまちづくりを推進する。
現状と課題	（災害時の支援体制の構築） ・災害時の要配慮者に対する支援体制については、道や市町村により体制が構築されつつあるものの、市町村において避難行動要支援者の個別避難計画が作成されていないなど、体制が不十分な点もあることから、市町村に対する支援の継続が必要。 （施設の耐震化等） ・平成3年から概ね3年間の整備方針を策定し、計10期30年にわたる整備事業の計画的な推進により、道立施設のバリアフリー化が一定程度進んだものの、改善が必要な施設･項目は残されており、整備の継続が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（災害時の支援体制の構築） ・避難所等において福祉的支援にあたるＤＷＡＴ（災害派遣福祉チーム）やＤＣＡＴ（災害派遣ケアチーム）等に係る調整やチーム員養成等 ・市町村に対する個別避難計画作成等支援 （施設の耐震化等） ・障がい者、高齢者等の利用が多く見込まれ、車いす使用者用駐車施設が整備されていない道立施設の駐車施設整備 ・出入口の段差解消、手すりの設置、トイレ改修等がされていない道立施設の整備 ・社会福祉施設等の整備（改修、改築等）
実績と成果	（災害時の支援体制の構築） ・DWATに係る研修を実施することにより、支援体制の強化が図られた。 （DWATチーム員研修（R7.2月）、DWATリーダー研修（R7.3月）） ・北海道災害福祉支援ネットワーク会議を開催（R7.7月下旬）し、DWATの組成や活動、派遣に必要な支援体制等の構築について検討を予定。 ・個別避難計画にかかる研修会（R6.9月、R7.3月）や、個別訪問などを実施することにより、道内市町村における計画作成の取組が促進された。 （施設の耐震化等） ・道内の社会福祉施設等の改修等に対し補助金を交付することにより、社会福祉施設等の耐震化が図られた。 （令和６年度実績：40施設） ・高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人が道立施設を円滑に利用できるよう必要な改善整備を実施した。 （令和６年度：３１施設、39カ所を整備）

参考HP①	「北海道災害派遣福祉チーム」の派遣体制の整備について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/6/8/9/7/5/8/8/_/030330-14hakenfukushi.pdf
参考HP②	北海道福祉のまちづくり条例のページ	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/feg/chihuku/jourei/joureidata.html
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0418】高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
社会福祉施設の耐震化率			%	R5	R6	R7	R15	92.8%	B （90%以上100%未満）
			目標値	95.0	95.0	95.0	95.0		
			実績値	86.9	88.2	88.2			

設定理由 *要件(1)(2)*	北海道強靱化計画に基づく、社会福祉施設の耐震化に向けた取組状況を図る指標であり、要配慮者が災害時避難に必要な支援が受けられる体制づくりの取組の成果を図るための指標として設定。		
公表時期	毎年調査、調査年の翌々年９月頃公表	根拠計画等　*要件(3)*	北海道強靱化計画

分析（主な取組と成果）

社会福祉施設等の耐震化を促進するため、社会福祉施設の耐震化整備に係る補助を継続して実施している。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等　*要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0418】高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） （DWAT登録者数） 災害時要配慮者に対し、適切に福祉的支援を行うためにも、DWATチーム員の確保が必要である。 （取組と成果） （DWAT登録者数） 福祉施設関係団体、福祉関係職能団体、協力法人を通じて、DWATへの参画について協力を依頼している。また、DWATによる支援活動を円滑に行うため、市町村にも周知し協力を依頼している。

緊急性・優先性	（課題） 日本各地で大規模災害が発生しており、本道においても、避難所や在宅等における要配慮者の支援や福祉施設等への人的支援を行い、要配慮者の二次被害を防止するため、支援体制の整備が必要である。 （取組と成果） 災地の要配慮者の福祉ニーズに的確に対応し、二次被害の防止を図るため、要配慮者情報の把握やDWATの派遣調整等に関する支援体制の整備に向けた検討を進めている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R5年度	R6年度	R7年度
市町村における避難行動要支援者の個別避難計画の策定状況	71.5%	82.7%	95.0%

（課題）

避難行動要支援者の個別避難計画は、災害対策基本法により市町村の努力義務となっているが、道内の策定状況は、全国平均と比較するとやや下回っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
令和３年５月の災害対策基本法の改正により計画作成が市町村の努力義務とされ、法改正から概ね５年程度で優先度の高い方（ハザードマップ上で危険な地域にお住まいの場合等）の計画作成が求められている。 このため、道では、市町村の計画作成を円滑に進めるための多角的な支援を行っているところ。 なお、令和７年４月１日時点での道内市町村の計画策定率は95.0%となっており、全国平均の97.1%をやや下回っているものの、前年に比べ12.3ポイントの上昇が見られる。	b

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(3)B_0418】高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	災害救助法等の改正により、救助の種類に「福祉サービスの提供」が位置づけられ、DWATに係る活動内容（範囲）等が拡充されていることから、今後、DWATの活動手順や支援体制の在り方等について検討の上、取組を進める。
	②	耐震化整備を継続していく。また、国に対する社会福祉施設等の耐震診断助成制度の予算措置の拡充等の要望及び北海道・東北7県保健福祉主管部長会議による施設整備に係る財源確保の要望を継続する。
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	災害救助法等の改正により、救助の種類に「福祉サービスの提供」が位置づけられ、DWATに係る活動内容（範囲）等が拡充されていることから、今後、DWATの活動手順や支援体制の在り方等について検討の上、取組を進める。
	②	耐震化整備を継続していく。また、国に対して、国費要望等各種要望の機会を通じ、社会福祉施設等の施設整備や耐震診断等に係る財政措置や採択要件緩和の要望を継続する。
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	高齢者や障がいのある人等に対する防災体制の整備	施策コード	0418

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0814	0410	一般	福祉のまちづくり推進費（貸付金＋事務費分）	北海道福祉のまちづくり条例に基づく普及啓発や推進体制の整備	地域福祉課	0	17,227	1,360	1.5	0.0	1.5	29,490					
0815	0410	一般	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、全ての人が道立施設を円滑に利用するための改善整備	地域福祉課	0	39,000	39,000	0.5	0.0	0.5	43,088					
0832	0410	一般	施設運営指導費（社会福祉施設整備指導監督費）	社会福祉施設整備指導監督及び施設整備選定のための有識者会議開催	地域福祉課	0	111	111	0.2	0.0	0.2	1,746					
0833	0410	一般	社会福祉法人指導監督費	社会福祉法人の指導監査及び運営指導の実施に要する経費。 指導監督を担う職員の研修の実施、福祉サービス第三者評価事業の普及啓発、社会福祉施設等の事故報告等に関する事務等	地域福祉課	0	435	218	0.1	0.0	0.1	1,253					
0834	0410	一般	民間社福施設職員等退職手当共済事業費補助金	民間社会福祉施設職員等の退職手当の支給経費に対する補助	地域福祉課	0	1,180,864	1,180,864	0.0	0.4	0.4	1,184,134					
0835	0410	一般	福祉サービス運営適正化委員会補助金	福祉サービス利用者の権利擁護・苦情処理、相談等を行う第三者機関を設置するための経費	地域福祉課	0	11,700	5,850	0.0	0.1	0.1	12,518					
0836	0410	一般	社会福祉法人の設立認可、定款変更に関すること	社会福祉法人に関する設立認可、定款変更等に関する事務	地域福祉課	0	0	0	0.0	0.1	0.1	818					
0837	0410	一般	法令関係に係る総合調整に関すること	所管法令に係る総合調整、訟務の総括に関する事務	地域福祉課	0	0	0	6.3	7.6	13.9	113,633					
0838	0410	一般	条例制定に関すること	地域主権改革一括法等に係る社会福祉施設等の基準の条例制定業務	地域福祉課	0	0	0	0.4	1.5	1.9	15,533					
0839	0410	義務費	民間保健福祉施設整備資金利子補給金（介護老健施設）	介護老人保健施設が（独）福祉医療機構からの借入金の利子補給	地域福祉課	0	14	14	0.0	0.4	0.4	3,284					
0840	0410	一般	社会福祉施設整備事業費	各種社会福祉施設等の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	487,903	946,590	6,855	0.1	0.2	0.3	949,043	②	改善（取組分析）			改善
0841	0410	一般	社会福祉施設整備（老人施設）	老人福祉施設の整備に対し、補助する経費	地域福祉課	10,545	3,213,266	170,297	0.8	3.7	4.5	3,250,054	②	改善（取組分析）			改善
0843	0410	一般	社会福祉施設整備に係る各種調査等に関する事務	厚生労働省からの国費施設整備に係る執行状況、耐震化、アスベスト等の実態調査等に関する事務及び庁内に係る施設関係の計画や会議に関する事務	地域福祉課	0	0	0	1.0	1.1	2.1	17,168					
0844	0410	一般	社会福祉施設等における感染拡大防止対策	社会福祉施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る衛生用品の支援等について補助する。	地域福祉課	0	0	0	1.4	1.5	2.9	23,708					
0845	0410	一般	災害福祉広域支援ネットワーク構築事業費	災害時要配慮者に対する福祉支援体制の整備	地域福祉課	0	5,479	0	1.0	1.3	2.3	24,282	①	改善（取組分析）			改善
0846		事務	災害救助法による救助・救援に関する事務	災害救助法による救助・救援等に関すること、災害時の避難対策に関すること	総務課	0	0	0	2.3	0.0	2.3	18,803					
計						498,448	5,414,686	1,404,569	15.6	17.9	33.5						